第3章 持続可能な都市づくりにあたっての課題

人口減少や更なる少子高齢化の進展が予測される中、本市の現状を踏まえつつ、将来にわたって持続可能な都市づくりを進めるための課題は、次のとおりです。

課題Ⅰ：各拠点における都市機能の充実と地域資源の保全・活用

課題Ⅰ－① 良好な都心アクセスを活かした暮らしの場の形成

鉄道駅が利用しやすく、都心などへのアクセスに優れた都市の特性を活かし、引き続き暮らしの場として選択される都市づくりを進めていくことが求められます。

課題Ⅰ－② 都市機能の利便性の向上と市民ニーズや健全な財政運営を踏まえた公共施設の配置

地域の中心部にコミュニティ・センターが配置されるなど、暮らしを支える施設は概ね徒歩圏内に位置するコンパクトな都市が形成されています。このように歩いて暮らせる都市の特性は、暮らしやすさを高める重要な要素であることから、子どもから高齢者に至るまで各年齢層のニーズに対応した都市機能の維持・更新により、さらに利便性を高めていくことが求められます。

また、高齢化に伴う扶助費の増加や、都市インフラの維持管理費の増大が懸念されることから、公共施設の規模・配置等については市民ニーズの変化を捉えながら、健全な財政運営を踏まえた適切な対応が求められます。

課題Ⅰ－③ 歴史文化を伝える地域資源の保全・活用

中山道の宿場町としてのまちなみは、本市の歴史文化を伝える市民共有の財産であり、貴重な観光資源といえます。

これらは、郷土への愛着やコミュニティへの帰属意識を醸成する重要な地域資源であることから、往時の面影を残す歴史的なまちなみを保全するとともに、地域の歴史文化に触れられる場として活用していくことが求められます。

課題Ⅱ：多様な世代が安全で快適に暮らすことができる市街地の形成

課題Ⅱ-① 子育て世代や高齢者など、多様な世代が快適に住み続けられる都市づくり

本市は、将来的にも人口減少は軽微な水準に収まるものと予測されますが、現在の人口規模、人口密度を維持していくためには、多様な世代が安全で快適に暮らすことができる市街地の形成が必要となります。

現在、転入超過にある10歳代後半から20歳代の若年層は、子育て世代へ移行する30歳代になると転出する傾向がみられます。

このように、結婚や出産などを契機とした環境変化に際しても、引き続き住み続けられる、また、子育て世代が市外から転入してくるなど、子育ての場として選択される市街地環境を形成していくことが求められます。

また、高齢化が進行し、世帯人員の縮小傾向も進んでいることから、将来的にもこうした傾向が進行した場合、高齢者のみの世帯などの増加が予想されます。

このため、高齢者が健康を保ちながら暮らすことのできる市街地環境や、高齢者を支えるコミュニティが維持できる地域の人口構成を確保するなど、高齢者にとって暮らしやすく、住み続けられる都市づくりを進めていくことが求められます。

さらに、こうした多様な世代の暮らしを支える市街地の形成に向けては、緑が少ない現状の改善や身近な道路をはじめとする基盤整備の推進、犯罪が起きにくい都市づくり、美しい景観の形成など、落ち着きやゆとりのある暮らしの場を創出していくことが求められます。

課題Ⅱ-② 災害に強い都市づくり

日本では、毎年多くの地震が発生しており、近年では、東日本大震災や熊本地震などにより広域かつ甚大な被害が生じています。埼玉県地震被害想定調査では、本市に影響がある5つの地震が想定されており、本市で最も被害が大きい東京湾北部地震では、地震の揺れや液状化により、全半壊率が20%以上となる地域が想定されるほか、地震火災による延焼のリスクも内在しています。

また、近年、気候変動の影響により全国各地で大水害が発生しており、今後は、更に降雨量の増加や海面水位の上昇によって、水害が頻発化・激甚化することが懸念されます。本市においては、荒川の破堤による外水氾濫が想定されており、市内のほぼ全域が浸水深1m以上となるなど、水害リスクが潜在しています。

これらのことから、災害発生の予防に取り組むとともに、市民の生命や財産への被害を最小限に抑える「減災」の視点からも防災対策を講ずることが求められます。

課題Ⅲ：自家用車に頼らない都市づくりと公共交通ネットワークの維持

課題Ⅲ-① 徒歩など、自家用車に頼らない都市づくり

高齢ドライバーの事故防止に向けた取組がより一層求められる中、高齢者でも出歩きやすく健康・快適な生活を確保し、また、地球規模の環境問題への対応として都市の低炭素化が求められていることなどから、自家用車に頼らない都市づくりへのニーズはさらに高まることが考えられます。

こうした中、本市では、徒歩圏に暮らしを支える都市機能が配置された「コンパクトな都市」が形成されており、この特徴的な都市の構造を積極的に活用していくことが求められます。

このため、道路のユニバーサルデザインの推進や生活空間における道路環境の改善、自転車通行帯の整備などによって、自家用車に頼らないで、徒歩や自転車などで移動できる、安全で快適な都市づくりを進めていくことが求められます。

課題Ⅲ-② 公共交通ネットワークの維持とサービス水準の向上

徒歩圏に暮らしを支える都市機能が配置された「コンパクトな都市」であっても、自家用車に頼らない暮らしの実現には、公共交通が大きな役割を果たします。

本市は、鉄道駅の徒歩圏域を補完するように路線バス・コミュニティバスが配置され、市全域のほとんどが公共交通の利用圏でカバーされていることから、引き続き、公共交通空白地域が生じないネットワークの維持と利便性を高めるサービス水準の向上に取り組むことが求められます。